

ICレポート REPORT

2020年10月1日～2021年9月30日

Be the Best Partner.

 株式会社 **インフォメーション クリエーティブ**

証券コード：4769



株主の皆様へ



代表取締役社長 齋藤 良二



代表取締役副社長 三澤 昇平

企業理念

- 情報処理のサービスを以って、社会に奉仕します。
- 企業の理念に賛同、ご投資頂いた株主様に奉仕します。
- 組織と共に成長を続ける社員に奉仕します。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

私ども、株式会社インフォメーションクリエイティブは、現在、3か年の中期経営計画『Challenge the future 2022』を推し進めております。

当期(2021年9月期)は、前下期からのコロナ禍の影響が長期化する極めて厳しい事業環境下ではございますが、中計2年目の取り組みを積極的に推し進めてまいりました。その結果、戦略的な事業投資やアライアンスの推進など、次の経営ステージへの飛躍につながる取り組みを行うことができました。また、業績面では、コロナ禍の影響からIT投資を控える企業の動きが目立つ中で、残念ながら減収を余儀なくされました。しかしながら営業利益については、人材投資の一環として報酬面における待遇改善を実施した上で、生産性向上の取り組みやコスト削減に努め、増益を確保することができました。

株主の皆様への配当につきましては、前期実績33円から特別配当10円(特別利益計上に伴うもの)を除いた23円に、5円増配の1株当たり28円とさせていただきます。業績等を勘案しながら、引き続き安定的な配当の維持継続に努めてまいります。

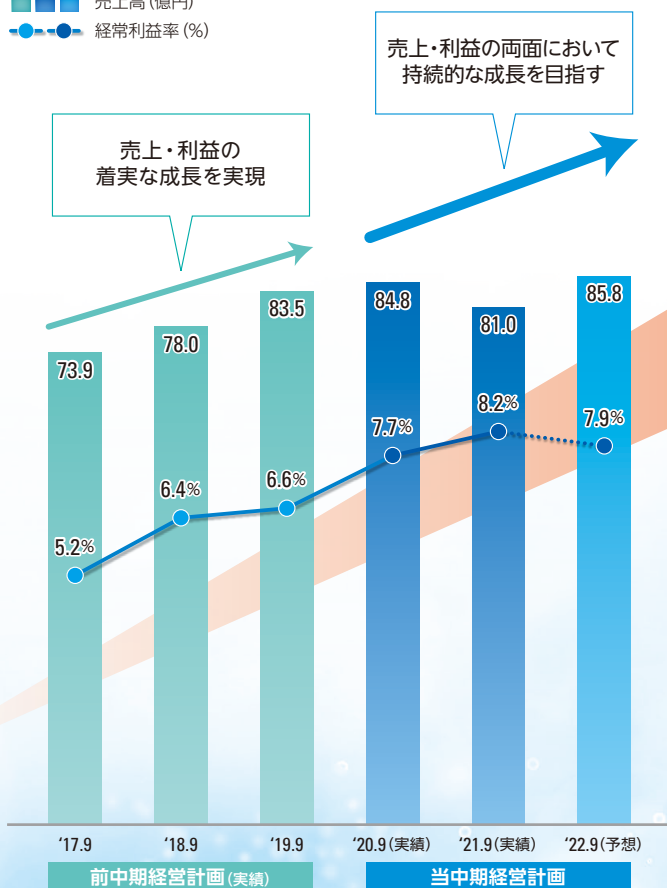
なお、当社は2021年11月5日に公表いたしました通り、お取引先様をはじめ広く認知されております当社商標「IC」を正式社名とすることを決議し、来る2022年4月1日より「株式会社IC」に商号変更いたします。新社名のもと、皆様からさらに信頼とご愛顧を賜ることができますよう、社員一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

長期ビジョンと経営目標の実現に向け、 中期経営計画を推進中です。

■ ■ ■ 売上高(億円)
● ● ● 経常利益率(%)



長期ビジョン

人とITが共鳴する
明るい社会づくり。

長期経営目標

100億円企業を
目指す

目標経営指標

経常利益率 8%

“挑戦型の経営”
の推進を持続



次代に向けた成長基盤づくりが 着実に進んでおります。

代表取締役社長 齋藤 良二

当期の概況

当期は、減収ながらも営業増益を確保。

当期の連結業績は、売上が前期比4.5%減となりましたが、営業利益は同1.2%増と、増益基調を維持することができました。

減収の主な要因は、主力のITソリューション事業において、コロナ禍の長期化によって新規開発投資を抑制、延期、あるいは凍結する企業が増えたことから、「ソフトウェア開発」領域の業務が減少したことにあります。特に、例年に比べ、パートナーとの共同プロジェクト案件の減少が目立ちました。当社の人材だけでは対応が困難な案件についてもワンストップでサービスの提供が可能な開発体制を提供するべく始めた「パートナー政策」は、高い顧客満足度を今後も維持・向上していく上で必要不可欠な施策であると考えております。今後も引き続き重点施策の一つとして継続し、増収基調の早期回復につなげてまいります。

一方、ストック型ビジネスである「システム運用」領域の業務については、引き続き堅調な推移となり、業績を下支

えております。

営業増益の主な要因は、コロナ禍に伴う営業活動抑制による営業経費の減少に加え、全社的なコスト削減努力によって、販管費が前期比7.8%減と大幅に圧縮することができたことによります。

なお、最終利益（親会社株主に帰属する当期純利益）については、前期比24.2%減と大幅な減益となっておりますが、これは、特殊要因として、前期において多額の特別利益計上（保有株式売却に伴う投資有価証券売却益）があったためであり、この特殊要因を除くと、最終利益も増益基調で推移しております。

次期の見通し

次期は、増収増益基調の回復を目指す。

次期（2022年9月期）の事業環境も、コロナ禍の影響による景気の低迷、慢性的なIT技術者の不足などにより、不透明な状況が続くことが予想されますが、その一方で、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連需要やニューノーマル関連需要の高まりによる投資の増加、日本国内

では特にワクチン効果等も背景とした企業活動の正常化などが期待される状況となりつつあります。

こうした中、次期の連結業績見通しについては、売上高が5.9%増、営業利益が4.3%増を見込んでおります。引き続き“挑戦型の経営”を推し進め、見通しを少しでも上回る業績の達成を目指してまいります。

今後の取り組み

次のステージに向けた成長戦略を推進。

中期経営計画『Challenge the future 2022』では、資本戦略において積極的な事業投資を掲げておりますが、この方針に基づき、当社はM&Aを実行し、株式会社シルク・ラボラトリーと株式会社フィートの2社を子会社化しました(株式会社フィートは孫会社)。当社が保有していない技術領域に精通し、当社がルートを持たない分野の取引先(大学や研究所など)を有していることから、今後、グループとして連携していくことで、極めて大きなシナジーを発揮していくものと期待しております。

成長戦略についても、積極的な取り組みを行っております。「新たな技術領域への挑戦」に向けて、AIインテグレーション

ターとして高度な技術を保有するグローバルウォーカーズ株式会社と業務提携を締結し、AIシステム開発のための共同プロジェクトを開始しております。

「新規事業創出への挑戦」については、2020年4月にリリースした次世代チケットシステム「チケット for LINE Hybrid」において、当社システムと同様にLINEを活用したサービス「FORESTIS」を展開するNEC(日本電気株式会社)とパートナーシップ契約を締結しました。両サービスの融合により、イベント業界のDXを加速していくことができるものと期待しております。(以上、詳細はP5-6参照)

時代は今、大きな転換期を迎えています。上場企業は社会の公器として持続可能な社会の実現に貢献する「サステナブル経営」を推し進めていかなければなりません。当社も、事業活動を通じて社会価値の創造に貢献していくことに加え、健康経営の推進など、可能なことから社会課題への取り組みを積み上げてまいります。(P13に関連記事あり)

中計最終年度となる次期も、引き続き“挑戦型の経営”を推し進めてまいります。今後の「ICグループ」にご期待ください。

中期経営計画『Challenge the future 2022』の概要

成長戦略

- 1 収益構造改革への挑戦
- 2 新たな技術領域への挑戦
- 3 新規事業創出への挑戦
- 4 挑戦の主役となる社員を輝かせる

資本戦略

持続的な成長に向けて、事業投資(M&A、資本提携を含む)、教育投資、設備投資を適時的確に実施して収益の拡大を目指し、これら長期的な投資が可能な財務の健全性を確保しつつ、株主の皆様に対する持続的な安定配当を図る。

特集：中期経営計画の取り組みがさらに加速!

M&A、アライアンスの積極的な展開

現在、当社グループでは、中期経営計画に基づく資本戦略として、事業投資（M&A、資本提携を含む）、教育投資、設備投資など、積極的な投資を推し進めています。このうち、事業投資については、2021年に、以下のようなM&Aとアライアンスを行いました。

M&Aによりグループを強化

当社は、株式会社シルク・ラボラトリと株式譲渡契約を締結し、2021年10月1日に当社グループに迎え入れられました。

同社が当社グループへ加入することにより、人員体制の拡大、技術力の向上、販路の拡大など、事業基盤の更なる成長が見込まれ、新規事業開発においては、付加価値の高いサービスを創出することが可能となります。株式会社フィートについては特に、同社が強みとする多言語音声翻訳や音響、自然言語処理等に代表される技術領域により、当社グループが現在力を入れるITサービス事業での新規事業開発において、付加価値の高いサービスを創出することが可能となります。



株式会社インフォメーションクリエイティブ

2021年10月1日子会社化



株式会社シルク・ラボラトリ(東京都新宿区)
ソフトウェアの受託開発、企業の研究開発支援を
手掛ける設立30年の企業



株式会社フィート(東京都新宿区)
多言語音声翻訳、多言語対応システムの
開発・構築・運用を手掛ける

共に民間企業以外にも研究所や大学との豊富な取引実績を保有

グローバルウォーカーズと業務提携

～チケット販売・管理システムへのAI技術利活用で連携強化～

当社とAIインテグレーターグローバルウォーカーズ株式会社は、両社による動画像処理AI技術およびAIデータの利活用を目的とした業務提携を締結しました。

今回の業務提携により、当社は自社開発し提供を続けるチケットシステムサービスへのAI導入による更なる進化を目指し、グローバルウォーカーズの提供する動画像AI技術ノウハウ、AI学習データ作成サービス、オフショアAIエンジニアリソースサービスを有効活用することで、業界内外の躍進に寄与していきます。

第1弾として2021年4月より当社はグローバルウォーカーズへ技術者を外向させ、AIシステム開発実践のため、共同プロジェクトを開始しました。

今回の協業により、当社は、今後も新規に創出するサービスへのAI技術の積極活用を目論み、グローバルウォーカーズが保有する各種サービスを活用することでの精度向上と継続進化を進めていきます。



Global Walkers

グローバルウォーカーズ株式会社
(東京都品川区)

AIインテグレーターとして、機械学習・深層学習ディープラーニング・画像処理技術の領域で高度な技術を保有。AIを用いた研究・ソリューション開発から、AI学習用データ作成・運用を安全かつ高品質・低コストでの提供、AI技術者のオフショアリソースの提供などAIを実ビジネスに普及させるためのサービス提供を目指す。

『チケット for LINE Hybrid』の深化

当社グループでは、また、中期経営計画において、「新規事業創出への挑戦」についても積極的に取り組む中、2020年4月にリリースした自社開発の次世代チケットシステム「チケット for LINE Hybrid」が、着実な歩みを続けています。

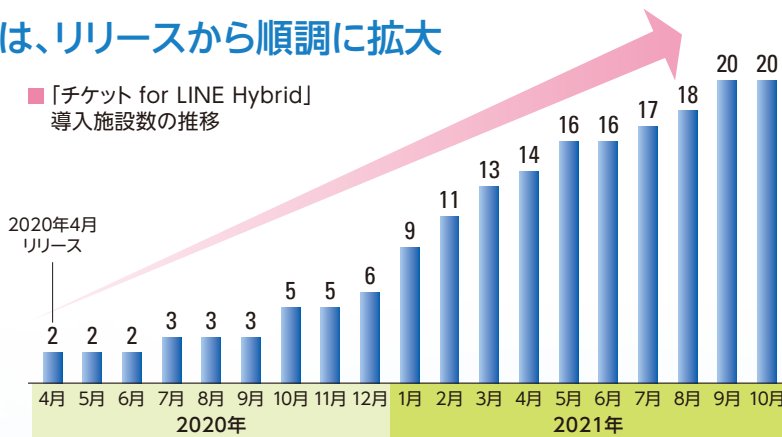
『チケット for LINE Hybrid』は、リリースから順調に拡大

「チケット for LINE Hybrid」は、コロナ対策の一貫として、席の間引き設定や電子チケットによる非接触入場が可能になるため、自治体の公共ホールやスポーツチームなどを中心に多数ご利用いただき、導入施設数も堅調に増加しています。

スポーツ関連においては、日本フットサルリーグ(2チーム)、プロバスケットボールのBリーグ(1チーム)にも導入いただきました。

また、「チケット for LINE Hybrid」は、公益社団法人全国公立文化施設協会様より、「公文協チケットソリューション推奨システム」として認定されました。

■ 「チケット for LINE Hybrid」
導入施設数の推移



NECとパートナーシップ契約を締結

～イベント業界のDX(デジタルトランスフォーメーション)をさらに推進～

当社は、NEC(日本電気株式会社)が2020年9月にリリースしたイベント業界におけるDXサービス「FORESTIS」(フォレストイス)においてパートナーシップ契約を締結しました。

NECが展開する「FORESTIS」は、当社グループが展開する「チケット for LINE Hybrid」と同様にLINEを活用したサービスです。NECと当社がパートナーシップを結ぶことにより、これまで当社が25年間培ってきたチケット販売の実績を合わせ、さらなる発展と革新、イベント業界におけるDXサービスの拡張を目指していきます。

「FORESTIS」と当社チケットサービスが融合することで、入場スループット計測、リアルタイム人数の把握などスムーズな会場案内やプロセス改善が可能になります。

NEC × 



- コミュニケーションアプリ「LINE」をベースにしたサービス
- イベント来場者は新たにアプリケーションをダウンロードすることなく、すぐに利用可能
- イベント会場での飲食、物販の待ち時間大幅削減や、アバターによる会場のオススメ案内、混雑状況をはじめとする各種通知サービスなどを提供することが可能

当期の事業環境

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。一方で、景気の先行きについては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令されているものの、ワクチン接種の促進をはじめとした継続的な防疫措置の実施や各種政策効果により、経済活動が正常化していくことが期待されます。

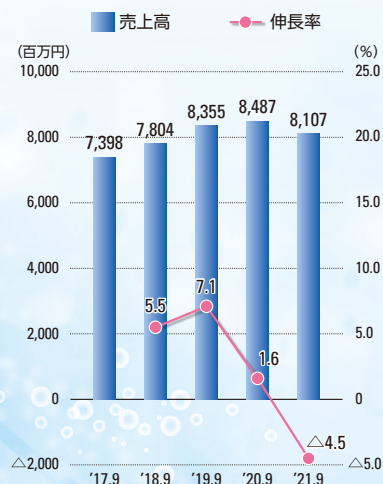
当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTを活用したデジタルトランスフォーメーションに関する需要や、EC、電子決済、リモートワーク環境整備など感染症対策を目的とした「新しい生活様式」に関する需要が高まっております。特に、感染症の長期化が続く中、これらの「新しい生活様式」を支えるIT企業の社会的役割は、より一層重要になっていくものと考えられます。

当期の営業概況

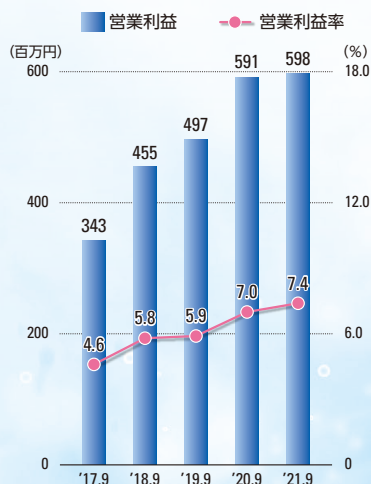
こうした状況の中で、当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を進めるとともに、電子決済や非接触での入場が可能なチケット販売サービスの開発のほか、リモートワークやオンライン会議等の活用、経費削減に取り組み、事業活動の維持・顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当期におきましては、売上高は8,107百万円(前期比4.5%減)となりました。また、営業利益は598百万円(同1.2%増)、経常利益は668百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては487百万円(同24.2%減)となりました。

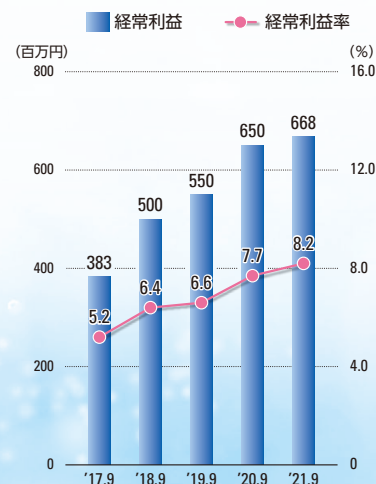
売上高・伸長率



営業利益・営業利益率



経常利益・経常利益率

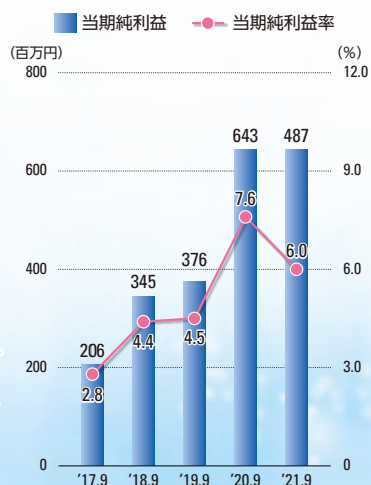


(単位:百万円)

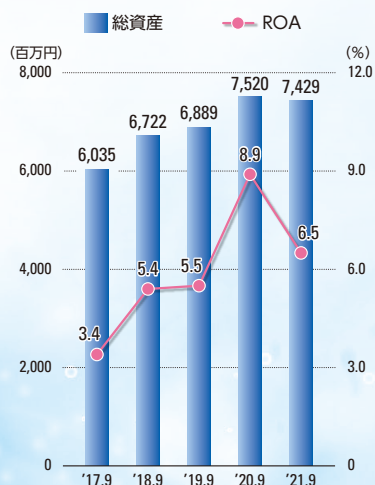
	2017.9	2018.9	2019.9	2020.9	2021.9
売上高	7,398	7,804	8,355	8,487	8,107
売上高伸長率(%)	-	5.5	7.1	1.6	△ 4.5
営業利益	343	455	497	591	598
売上高営業利益率(%)	4.6	5.8	5.9	7.0	7.4
経常利益	383	500	550	650	668
売上高経常利益率(%)	5.2	6.4	6.6	7.7	8.2
親会社株主に帰属する当期純利益	206	345	376	643	487
売上高当期純利益率(%)	2.8	4.4	4.5	7.6	6.0
総資産	6,035	6,722	6,889	7,520	7,429
ROA(総資産当期純利益率)(%)	3.4	5.4	5.5	8.9	6.5
純資産	3,998	4,449	4,872	5,264	5,432
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	5.2	8.2	8.1	12.7	9.1

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を2019.9の期首から適用しており、2018.9以前の数値については、当該会計基準等を選り適用した後の数値となっております。

当期純利益・当期純利益率



総資産・ROA



純資産・ROE

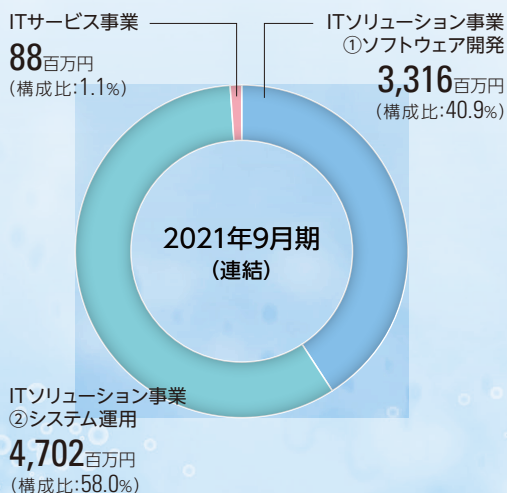


セグメント別の売上高

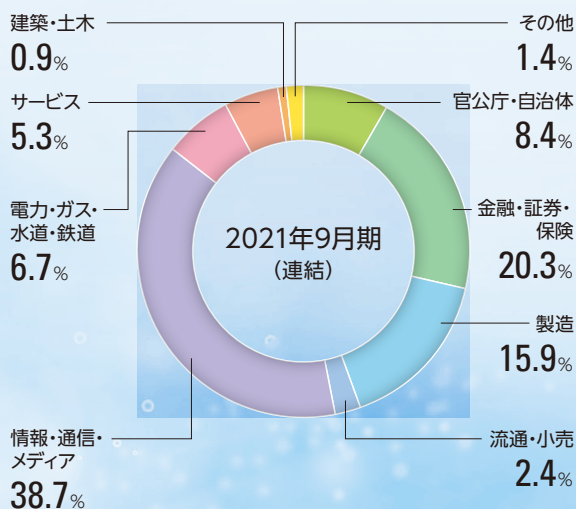
(単位:百万円)	連結		
	2019.9	2020.9	2021.9
ITソリューション事業 ①ソフトウェア開発	3,675	3,744	3,316
ITソリューション事業 ②システム運用	4,551	4,639	4,702
ITサービス事業	127	103	88
合計	8,355	8,487	8,107

売上高構成比

■ セグメント別の売上高構成



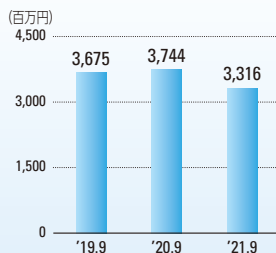
■ 業種別の売上高構成



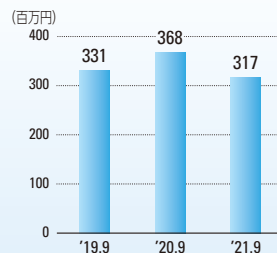
ITソリューション事業① ソフトウェア開発

幅広いお客様のニーズに対応して、業務システムや組込み系システムの開発から、統合パッケージ導入支援、システム統合、更には各社の事業に応じたソリューション対応まで広範囲にわたるフォローをしています。

売上高の推移



営業利益の推移



情報・通信・メディア、官公庁・自治体の売上が減少したことなどにより、売上高3,316百万円(前期比11.4%減)、営業利益は317百万円(前期比13.8%減)となりました。

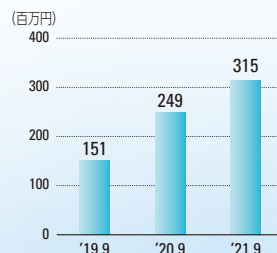
ITソリューション事業② システム運用

『24時間365日フルサポート』を基本に、主に顧客先常駐型のきめ細やかな対応により、システムの運用管理、マシンオペレーションサービス、更に、ネットワーク構築における総合的なサポートを行っています。

売上高の推移



営業利益の推移

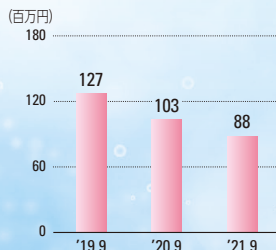


サービス、電力・ガス・水道・鉄道の売上が増加したことなどにより、売上高4,702百万円(前期比1.4%増)、営業利益は315百万円(前期比26.4%増)となりました。

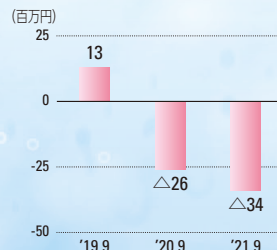
ITサービス事業

主にエンターテインメント市場向けのサービスを展開しており、主力サービスとしては「チケット for Windows」「チケット for LINE Hybrid」があります。その販売、利用料、手数料を主な収入としています。

売上高の推移



営業利益の推移



感染症の影響によるパッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注減少や、一部案件の検収時期の後ろ倒しの影響により、売上高88百万円(前期比14.4%減)、営業損失は34百万円(前期は26百万円の営業損失)となりました。

要約貸借対照表

(単位:百万円)

	当 期	前 期		当 期	前 期
	2021.9.30現在	2020.9.30現在		2021.9.30現在	2020.9.30現在
(資産の部)			(負債の部)		
1 流動資産	5,538	5,549	流動負債	1,531	1,785
2 固定資産	1,890	1,971	固定負債	465	470
有形固定資産	10	13	4 負債合計	1,996	2,256
無形固定資産	50	10	(純資産の部)		
投資その他の資産	1,829	1,946	株主資本	4,643	4,437
3 資産合計	7,429	7,520	その他の包括利益累計額	789	827
			5 純資産合計	5,432	5,264
			負債純資産合計	7,429	7,520

1 流動資産

現金及び預金、有価証券が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことから、当期末の流動資産は、前期末比10百万円減少し、5,538百万円となりました。

2 固定資産

ソフトウェア、繰延税金資産が増加した一方で、投資有価証券が減少したことから、当期末の固定資産は、前期末比80百万円減少し、1,890百万円となりました。

3 資産合計

流動資産、固定資産がいずれも減少したことから、当期末の資産合計は、前期末比91百万円減少し、7,429百万円となりました。

4 負債合計

未払金、未払法人税等及び未払消費税等の減少などにより流動負債が前期末比254百万円減少し、退職給付に係る負債が増加した一方で、役員退職慰労引当金の減少などにより固定負債が同5百万円減少したことから、当期末の負債合計は、同259百万円減少し、1,996百万円となりました。

5 純資産合計

その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が増加したことから、当期末の純資産合計は、前期末比168百万円増加し、5,432百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.1%となりました。

6 売上高

ITサービス事業は、感染症の影響によるパッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注減少や、一部案件の検収時期の後ろ倒しに影響し、ITソリューション事業は、情報・通信・メディア、官公庁・自治体の売上が減少したことから、売上高は前期比4.5%減の8,107百万円となりました。

7 営業利益・経常利益

生産性の向上、諸経費の削減などにより、営業利益は前期比1.2%増の598百万円、経常利益は同2.7%増の668百万円となりました。

8 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24.2%減の487百万円となりました。

9 現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ61百万円増加し、4,056百万円となりました。主な内訳といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益等により341百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが無形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却により13百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払い、自己株式取得による支出により294百万円の支出となりました。

要約損益計算書

(単位:百万円)

	当期 2020.10. 1~ 2021. 9.30	前期 2019.10. 1~ 2020. 9.30
6 売上高	8,107	8,487
売上原価	6,501	6,802
売上総利益	1,605	1,684
販売費及び一般管理費	1,007	1,092
7 営業利益	598	591
営業外収益	70	59
営業外費用	0	0
7 経常利益	668	650
特別利益	12	289
特別損失	0	16
税金等調整前当期純利益	681	923
法人税等合計	193	280
8 親会社株主に帰属する当期純利益	487	643

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 2020.10. 1~ 2021. 9.30	前期 2019.10. 1~ 2020. 9.30
営業活動による キャッシュ・フロー	341	583
投資活動による キャッシュ・フロー	13	392
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 294	△ 159
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	61	815
現金及び現金同等物の 期首残高	3,995	3,179
9 現金及び現金同等物の 期末残高	4,056	3,995

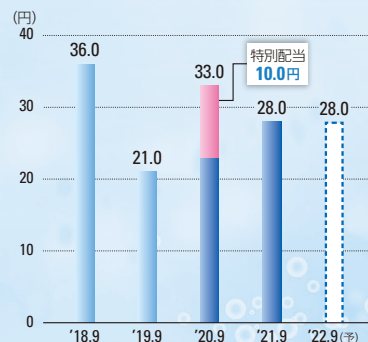
配当政策と当期の配当金

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり28円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり年間配当28円を予定しております。なお、当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

右記グラフの'18.9については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

1株当たりの配当金の推移



サステナブル経営の推進に向けて

TOPIC
1

健康経営

2021年10月に「健康経営推進室」を設置

当社は、従業員と共に成長する企業を目指して、従業員がより健康で生き活きと働きやすい環境づくりを戦略的に実践する「健康経営」に取り組んでいます。健康経営優良法人認定の早期取得を目指して、2020年には当社社長の齋藤良二が「健康経営責任者」に就任し、実績の積み上げと体制の整備を推し進めてきました。そして、2021年10月には、この取り組みをさらに前進させるべく、「健康経営推進室」を設置しました。



3 すべての人に健康と福祉を



5 ジェンダー平等を実現しよう



8 働きがいも経済成長も

TOPIC
2

DX推進とスポーツ振興

J1プロサッカークラブ[横浜F・マリノス]とサステナブルDX推進パートナー契約およびオフィシャルパートナー契約を締結!



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



17 パートナリシップで目標を達成しよう



当社は、神奈川県横浜市、横須賀市及び大和市をホームタウンとし、日本プロサッカーリーグ（J1リーグ）加盟のプロサッカークラブである横浜F・マリノスと「サステナブルDX推進パートナー契約」および「オフィシャルパートナー契約」を締結しました。「サステナブルDX推進パートナー契約」では、ICとしてできる“サステナブルな未来”の追求に取り組む中で、次のような活動を計画しています。

- 組織内外でのSDGsの普及・啓発、社員に対する参加意識の促進
- F・マリノススポーツクラブでのIT化サポート、DX推進
- 両プロジェクトメンバーで協議を重ねた上で、活動を拡大

2つめのIT化サポート、DX推進については、当社が提供している「チケット for LINE Hybrid」のサービスを活かし、「申し込み」「決済」「通知」の作業をよりスムーズに簡略化することで、ユーザー（会員）、ファン・サポーター、スタッフの皆さまにとって、作業の効率化と利便性の向上を図っていきます。

会社概要

社名	(株)インフォメーションクリエイティブ
設立	1978(昭和53)年2月20日
資本金	4億7百万円
従業員数	エンジニア部門 678名 スタッフ部門 70名 合計 748名
業務内容	1. コンピュータシステムの運営管理の受託 2. 情報処理サービス、情報提供サービス及びそのコンサルティング並びにこれらに関する労働者派遣業務 3. コンピュータソフトウェアの開発、販売 4. 小型コンピュータ、コンピュータ関連機器及び事務用機器の仲介、販売、貸付

事務所

本社	〒140-0013 東京都品川区南大井六丁目22番7号 TEL.03-5753-1211 FAX.03-5753-1220
茨城センタ	〒300-0037 茨城県土浦市桜町一丁目16番12号 TEL.029-826-1632 FAX.029-826-1069

役員

(2021年12月17日現在)

代表取締役 社長執行役員	齋藤 良二
代表取締役 副社長執行役員	三澤 昇平
取締役 上席執行役員	大代 一寿
取締役 上席執行役員	池田 貴志
取締役 監査等委員	若林 博之
取締役 監査等委員(社外)	中田 裕規
取締役 監査等委員(社外)	小林 靖弘
執行役員	松田 勝己
執行役員	大田 健二
執行役員	鈴木 直人
執行役員	横尾 亮
執行役員	三浦 光大

株式の状況

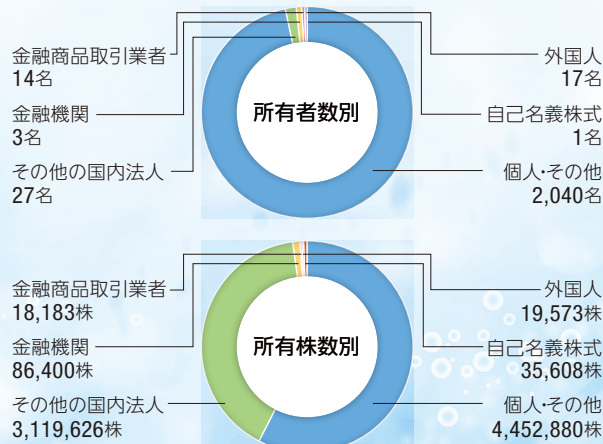
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式総数	7,732,270株
株主数	2,102名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
一般財団法人IC齋藤育英会	996,726	12.95
IC従業員持株会	558,138	7.25
光通信株式会社	315,200	4.10
株式会社スカラ	250,000	3.25
史海波	220,000	2.86
山田 亨	193,950	2.52
上野 正敏	191,000	2.48
小沢 庸司	160,362	2.08
庄子 浩	155,200	2.02
上野 誠治	145,000	1.88

(注)持株比率は、自己株式(35,608株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
- 剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年9月末日
中間配当金 毎年3月末日
- 定時株主総会 毎年12月開催
- 公告方法 電子公告 (<https://www.ic-net.co.jp/ir>)
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
- 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
(NMF竹橋ビル6F)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 郵便物送付先 (連絡先) 〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
☎ 0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 単元株式数 100株

株式に関する各種手続の申出先について

- 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。



本社 〒140-0013 東京都品川区南大井六丁目22番7号
TEL.03-5753-1211
FAX.03-5753-1220
<https://www.ic-net.co.jp>

当社ホームページ



IR情報トップページ



<https://www.ic-net.co.jp>

当社ホームページには、株主・投資家様向けの「IR情報」のほか、当社のサービス提供内容を詳しく説明した「お客様向け情報」、人材を重要な経営資源と考え、充実した教育体制なども盛り込んだ「採用サイト」など、様々な情報を掲載しております。ご覧いただければ幸いです。